

令和6年度三重県地球温暖化対策総合計画推進委員会 議事概要

- 1 日時 令和6年9月4日（水）13時00分から16時00分まで
- 2 場所 JA三重健保会館 4階中研修室
- 3 議事 (1) 三重県地球温暖化対策総合計画
第1 温室効果ガスの削減
第2 気候変動への適応
第3 三重県庁の取組
(2) その他（取組のご紹介）

出席委員：朴委員長、立花副委員、赤堀委員、伊藤委員、上田委員、坂委員、坂上委員、杉本委員、多森委員、寺田委員、新原委員、森田委員、渡部委員

4 議事概要

(1) 三重県地球温暖化対策総合計画

第1 温室効果ガスの削減

(事務局から資料1により説明)

【委員からの主な意見】

- ・三重県の非エネルギー起源CO₂排出量の小計に数値がないことから、県では排出されていないように誤認される。工業プロセス分野と廃棄物分野の排出量の合計が非エネルギー起源CO₂排出量の合計であることを示した方が良いのではないか。
- ・各家庭での太陽光発電等の導入や各企業の取組による温室効果ガス排出量削減の効果を図示化するなど、県民や企業の努力の見える化できるよう工夫をお願いする。
- ・三重県が行う個別の取組に、温室効果ガス排出量の削減目標はあるか。
- ・廃棄物部門のCO₂排出量が上がっている理由は、経済活動の活発化によるものか。
- ・県庁舎の太陽光パネルの設置について、重金属を使用している太陽光パネルの廃棄に問題はないか。また、ペロブスカイトを利用する予定はあるか。
- ・CO₂の吸収源対策として、焼かずにCO₂を吸収して硬化するタイル等が開発されているため、建物等での利用等を検討してはどうか。
- ・地球温暖化対策に関する森林の活用について、吸収源対策と合わせて、木陰を作り気温を下げるという意味での活用も検討してはどうか。
- ・住宅の脱炭素化（断熱リフォーム）の推進について、住宅メーカー等と連携した取組の計画はあるか。
- ・現状の削減状況を見ると、地球温暖化対策は待ったなしであることをもっと発信するべきである。
- ・原子力発電所の再稼働が進まない中で、電力の二酸化炭素排出係数が高いことも削減が進まない理由であり、社会構造の要因もあると考えられる。短期間での評価だけでなく、長期的に見て、大きなイノベーションが起きたときに、どのように対応していくか含めて、県民に対して情報を発信していくことが必要である。

【事務局からの主な回答】

- ・削減状況の記載は、国の数値と比較できるように工夫する。
- ・家庭や企業の個別の取組等を図示化することは、統計資料等の関係から難しい。産業部門や家庭部門においては、原単位や地域内総生産額、生産出荷額等、人口等を勘案

して分析し、分かりやすく提示する。

- ・個別取組に係る温室効果ガス排出量削減への寄与については、数値化できない取組もあるため、太陽光パネル設置補助事業や省エネ家電購入応援キャンペーン等の数値化できる取組は削減効果をお示しする。
- ・廃棄物部門のCO₂排出量が、2018年以降で増加している理由は、2017年頃に海外で、廃プラスチックの輸入を禁止したことが考えられる。
- ・太陽光パネルの廃棄については、リサイクルの推進等の取組を行っているところである。ペロブスカイトの活用については、性状や廃棄時の処理等で不確かな部分が多いため、国の動向等踏まえて検討していく。
- ・今年度策定された「花とみどりの三重づくり基本計画」に基づいて取組を進めている。
- ・国の住宅省エネリフォーム補助金の利用率が、三重県では低いことから、啓発や実装につなげる取組が必要と考え、みえデコ活として住宅の脱炭素化（断熱リフォーム）の促進に向けて、住宅メーカー等と連携した取組を予定している。
- ・目標に向けた進捗状況について、1年間という短期間では様々な要因（電力の排出係数や経済成長等）で増減があるため、長期的に評価する必要があると考える。引き続き取組を進めていく。

第2 気候変動への適応

（事務局から資料2により説明）

【委員からの主な意見】

- ・適応策が網羅的に記載されており、適応の効果も見えるため、大変良いと思うが、県として戦略的・重点的に行っている適応策が分かるとより良い。今後に期待している。
- ・熱中症について、幼稚園等でもエアコンが整備されていることから、園児の発汗能力等が衰えてきているという話も聞く、暑さへの慣れの側面で対応が必要ではないか。
- ・三重県でも今年初めて最高気温が40度を超え、今までは地球温暖化に関心がなかった方が、危険感を持ったと思う。これをきっかけと捉えて、県民にしっかりと伝えていくことが重要である。

【事務局からの主な回答】

- ・気候変動をプラスと捉えた事業も含めて、網羅的に記載をしているが、県としても重点的に予算配分して実施している事業があるため、提示方法について検討する。
- ・近年は、数十年前と異なり、異常な暑さとなっている。クーラー等を利用して、適切な環境の中で運動することが大切である。

第3 三重県庁の取組

（事務局から資料3により説明）

【委員からの主な意見】

- ・LED照明化と電動車化を行っているが、県庁の電力使用量は減少しているのか。
- ・評価のため、電力使用量の増減も記載してほしい。

- ・目標の52%削減については、達成の見込みはあるか。
- ・働き方改革、通勤のCO₂削減につながるテレワークやオンライン会議等について、活用を推進しているか。
- ・リーダーシップをとるべき環境生活部が約7.5%削減となっており、削減率が少ないがどうか。
- ・地域連携・交通部の取組に窓の断熱化1ヶ所と記載があるが、今後も増やしていく予定か。
- ・国立環境研究所では、電力の調達を再生可能エネルギー由来の電力に変えており、効果が非常に大きいので、環境生活部が先んじて、再生可能エネルギー由来の電力を調達し、他部局への水平展開を求めるのはどうか。
- ・住宅で、一番熱が逃げるのは窓であり、窓の断熱化は住宅全体に寄与が大きい。複層化だけではなく、遮光シート等、予算を大きくかけずに、窓の断熱性能を上げる方法はあるため、検討されたい。

【事務局からの主な回答】

- ・電力使用量は、22年度7100万kWh、23年度6946万kWhであり年々減少している。
- ・電力使用量の記載について、記載方法を工夫する。
- ・目標達成見込みについて、LED照明化100%（現在52%実施）で、約6%削減し、電動車化60%（現在18%実施）で、約1%の削減を見込む。さらに、太陽光発電設備の設置等の効果を見込むとともに、電力排出係数を国の2030年度目標値（0.00025t/CO₂）で計算することで27%の削減を見込み、目標達成ができると考えている。
- ・地球温暖化防止対策のほか、働き方改革や子育て支援としても、テレワークやリモート会議は推進されている。
- ・警察本部のLED化の事例のほか、地域・連携交通部の断熱窓（単層ガラスから複層ガラス）の導入事例等を庁内で共有し、各部局への横展開を図っているが、引き続き県有施設の断熱化の事例等を共有していく。

（2） その他（取組のご紹介）

（事務局から資料4-1、各委員から資料4-2～4-6により説明。）

【委員からの主な意見】

- ・みえデコ活のように身近なところで取り組みやすい事業については、引き続き進められたい。

（全体を通じて）

- ・県民、事業者を含めた県全体176万人が、地球温暖化対策に取り組んでいただけるように、情報発信等含めて取組を行っていただきたい。